

第9章 セキュリティ

個人情報保護とインターネット

▶ 情報化社会の個人情報流通と保護対策 ◀

国民生活センターの「インターネットの消費者トラブル (2)」の「インターネット上のプライバシー—ネット上の個人情報をめぐる消費者相談」(「消費者被害速報NO.18」1998年2月20日)によると、95年度にはじめて相談が寄せられ、相談件数は合計52件となっている(1998年2月18日現在)。主な相談内容は、(1)パスワードやクレジットカード番号などの盗用・悪用により経済的な被害を受けるもの、(2)インターネット上で個人情報を公開されたり誹謗・中傷されたりするものに大別でき、その割合はほぼ半々であるという(資料4-9-2)。

また、インターネットでは、アクセス記録などによるアクセス行動の判別、ディレクトリサービス・プロファイリングサービスなど個人データの目的外利用、それらを保持したサーバーへの不正アクセスやクラッキングなどの問題も起きている。さらに、クッキー(ホームページを送り出すサーバーが相手のパソコンを特定するための機能)を利用していることがあり、クッキーの存在に気付かないうちに個人データが収集されている場合がある。

インターネットにおける個人情報流通の問題も、情報化社会における個人情報にかかわる問題の一環であって、そのような観点から問題を論じることができる。

情報化社会において個人情報をどのようにすれば保護することができるかは、多くの先進国で検討され、1970年代にはヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国で個人情報・プライバシー保護法が制定されるに至った。このような状況の中で、1980年代には、OECD(経済協力開発機構)の「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」(1980年9月23日)が採択された。この理事会勧告は、一方で情報の自由な流れ(free flow of information)をいかにして確保

するかに腐心し、他方でプライバシーを保護するためにはどうすべきかを配慮して、その調和を図ろうとしたものであった。

その国内適用における基本原則は、わが国でも有名になったが、(1)収集制限の原則、(2)データ内容の原則、(3)目的明確化の原則、(4)利用制限の原則、(5)安全保護の原則、(6)公開の原則、(8)個人参加の原則、および(9)責任の原則である。これらは、1970年代の個人情報保護法の最大公約数的なものである。

日本では、1981年1月から行政管理庁(現・総務庁)でプライバシー保護研究会が開かれるようになり、同研究会は翌1982年7月に「個人データの処理に伴うプライバシー保護対策」という検討結果を発表した。これを参考にして策定されたガイドラインなどのうち、次に掲げるガイドラインは、インターネットにおける個人情報保護にも役立つものであり、ユーザーによって遵守される必要がある。

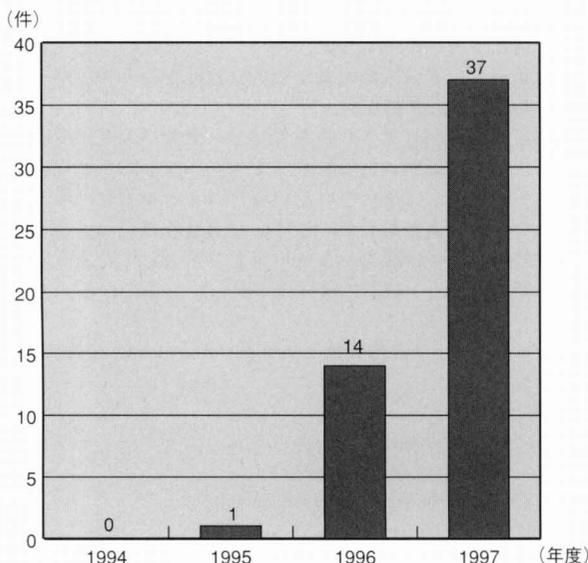
- ・郵政省電気通信局長「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(1991年9月)

- ・通商産業省「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護に関するガイドライン」(1997年3月4日通商産業省告示第98号)【1989年6月28日通達を改訂したもの】

さらに、法的保護を求める意見も表明されており、1995年の欧州連合(EU)個人情報保護指令が日本における議論にも大きな影響を与えることになろう。

(堀部政男・中央大学教授)

資料4-9-2 国民生活センターに寄せられたインターネット上の個人情報をめぐる相談件数の推移



●消費者相談の内容例

- (1) パスワードやクレジットカード番号などの盗用・悪用により経済的な被害を受けるもの(26件)
 - ・契約した覚えのない商品(役務)代金を請求された。
 - ・利用した覚えのないプロバイダー利用料を請求された。
- (2) インターネット上で個人情報を公開されたり、誹謗・中傷されたりするもの(24件)
 - ・わいせつな内容のホームページや伝言板に、氏名、電話番号などが掲載されたため、無言電話やいたずら電話・わいせつ電話がかかってきたり、差出人不明の手紙が届いたりする。
 - ・個人情報がもれて、結婚相手紹介サービス業者から相手紹介の手紙が送られてきた。

【出所】国民生活センター「消費者被害速報No.18」の資料を元に作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp